

[デジボックとやま]

Digi-PoC TOYAMA

ウェルビーイングな世界を切り拓く

ソリューション事業者向け 実証実験プロジェクト募集要領

本公募は富山県の令和6年度デジボックとやま実証実験プロジェクト事業「Digi-PoC TOYAMA ウェルビーイングな世界を切り拓く」において、富山県が抱える地域課題をデジタルソリューションで解決する事例を創出し、ビジネスモデルの構築につなげる実証実験プロジェクトに取り組む事業者を募集するものです。

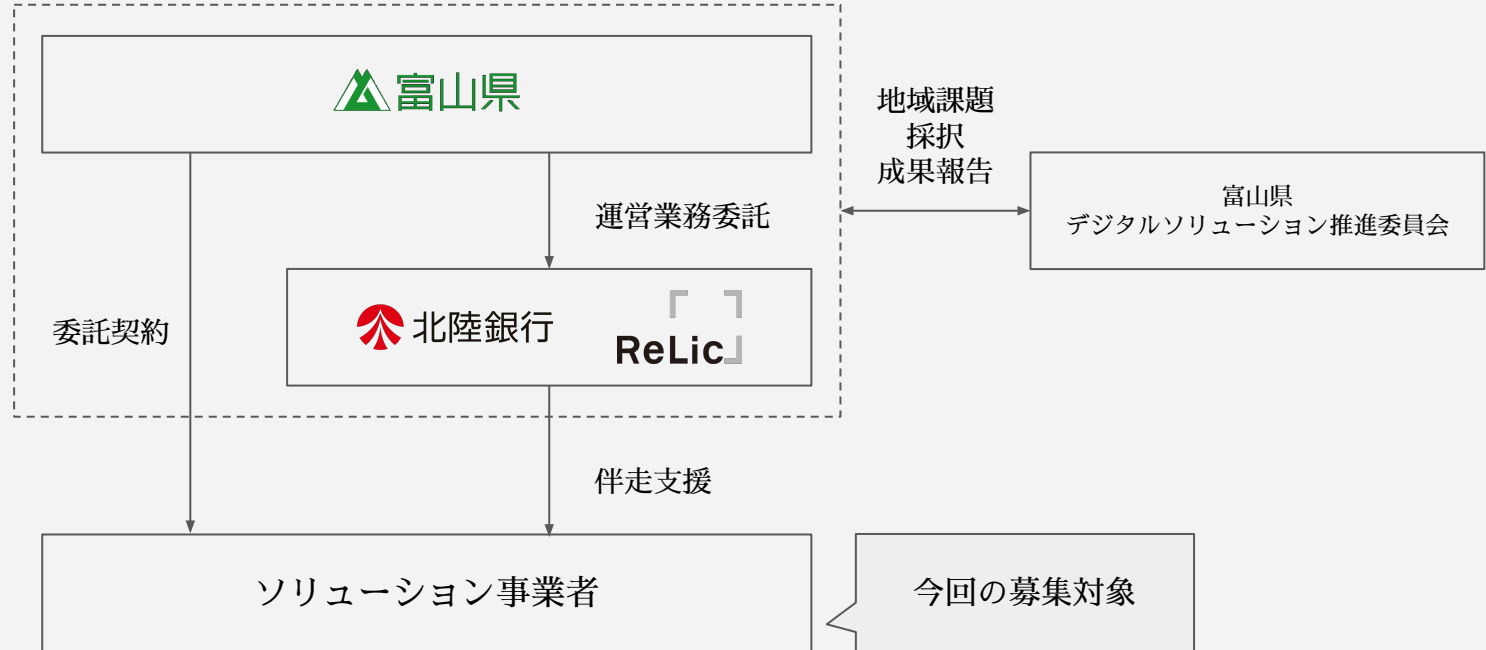
北陸銀行・Relic共同企業体が本事業の企画・運営業務を受託しております。

令和6年5月 富山県

本事業の目的

実証実験プロジェクト(以下、「実証実験」という)の実施を通じて、
富山県が抱える地域課題をデジタルソリューションで解決する事例を創出し、
ビジネスモデルの構築につなげることで、本県における産業・地域社会のDXを推進することを本事業の目的としています。

本事業の体制



応募資格

応募資格は、次の条件のすべてを満たす者とします。

- (1) 法人格を持った団体であること。
- (2) 提案内容を確実に遂行できる体制を有し、優れた企画能力を有すること。
- (3) 常時、対面又はオンラインで打ち合わせを行うことが可能な体制を整えていること。
- (4) 富山県内において事業展開を行っている、または行おうとしていること。
- (5) 提案する実証実験について、同一年度内に国や他自治体からの委託や助成を受けていないこと。
- (6) 宗教団体や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (7) 法令等もしくは公序良俗に反していない、あるいは反するおそれがないこと。
- (8) 反社会的勢力又はそれに関わる者との関与がないこと。
- (9) 別紙1「参加のための同意・誓約事項」の内容に同意・誓約すること。

募集する実証実験

別紙2の実証実験テーマに対して、先進的なデジタル技術を活用した実証実験を募集します。

審査により採用されたソリューション事業者と県は、委託契約を締結します。

(1) 実証業務の内容

委託契約締結後、以下の①～⑤に沿って実証実験及び成果報告を行ってください。

① 実証実験の実施

- ・ 北陸銀行・Relic 共同企業体(以下、運営業務受託者という)のサポートのもと、必要に応じて内容のブラッシュアップ(県内企業・高等教育機関等との連携等を含む)・事前調査等を実施の上、実証実験を実施する体制を構築し、実施してください。
- ・ 実証実験を開始する際は、県と共にプレスリリースするなど情報発信を行ってください。

② 実証実験の進捗管理

- ・ 実証実験(ソリューション事業者が再委託契約を締結したものを含む)について、ソリューション事業者は進捗管理を実施し、令和7年2月28日(金)までに実証実験を完了してください。
- ・ 県及び運営業務受託者が求めた場合は実証実験の進捗報告を行ってください。

③ 実証実験の成果報告

- ・ 令和7年3月に県が開催する実証実験プロジェクトの成果報告会で成果報告を行ってください。

④ 実証実験のビジネスモデル化のための検討・提案

- ・ 実証実験の成果を踏まえたビジネスフローなど、新たなビジネスモデル化のための取組みについて、運営業務受託者のサポートのもと、取りまとめてください。

⑤ 実証実験プロジェクトの取りまとめ

- ・ 実証実験プロジェクトの内容、成果の取組内容を報告書として取りまとめ、県及び運営業務受託者に提出してください。

募集する実証実験

(2) 実証実験にかかる費用と委託契約期間

費用

Aコース(費用上限500万円) : 県のDX推進が促されるような実証実験

Bコース(費用上限2,000万円) : 他県でも事例がなく、広く横展開が見込まれる実証実験

- ・ 県のDXが促されるような実証実験のうち、特に、他県でも事例がなく、広く横展開が見込まれる実証実験はBコースとなります。
- ・ 本事業の公募の際、実証実験テーマに対して、Aコース、Bコースのいずれかを選択することができます。
- ・ 採択件数は、Aコースが4件程度、Bコースが1件程度です。
- ・ 委託費用は、実証実験に必要となる人件費、報償費(実証実験協力者等への謝礼など)、旅費、需用費(消耗品購入費など)、役務費(通信費など)、委託料、使用料及び賃借料が対象です。
- ・ ただし、資産性のある機器・備品の購入にかかる費用は対象となりません。

契約期間

- ・ 契約締結日から令和7年3月31日(月)までとします。

(3) 実証実験のフィールド

- ・ 実証実験を実施する場所は、富山県内とします。
 - ・ 実証実験フィールドの調整にあたっては、運営業務受託者がソリューション事業者及び県内企業、高等教育機関等との連携等をサポートします。
- なお、本事業は県有施設を実証実験の場として保証するものではありません。

スケジュール

2024年5月17日(金)	公募開始
2024年5月23日(木)	説明会@富山県
2024年6月3日(月)	説明会@東京都
2024年6月20日(木)	応募締切
2024年6月下旬	書類審査
2024年7月上旬	ピッチ審査
2024年7月中旬	採択企業の決定(採択通知)
2024年7月下旬	契約実施、実証実験開始
2025年3月以降(予定)	成果報告会開催

ソリューション 事業者の決定

(1) 審査方法

① 一次審査

- ・提出された書類等により、書類審査を実施します。
- ・提案内容等について、県、または運営業務受託者からヒアリングすることがあります。

② 二次審査

- ・一次審査を通過した応募者は、提案内容についてオンラインにて5-10分程度の発表を行っていただきます。
二次審査の詳細は、一次審査通過者に別途通知します。
- ・なお、採択は外部有識者等で構成する「富山県デジタルソリューション推進委員会」の意見を踏まえ、県が決定します。

(2) 結果通知

審査結果については、採用の有無に関わらず、後日書面で通知するとともに、富山県ホームページおよび特設サイトに採択事業者の名称及び実証実験の概要を公表します。なお、決定経緯及び決定理由等に関する問い合わせには応じません。

(3) 契約

採用されたソリューション事業者とは、内容を別途協議の上、契約を締結します。契約内容等については、提出書類の内容から変更・修正する場合があります。

応募方法

(1) 募集期間

令和6年5月17日(金)～令和6年6月20日(木)

(2) 申し込み

県の特設サイト「Digi-PoC TOYAMA」(以下「特設サイト」という。) の実証実験応募フォームから6月20日(木)までに応募してください。

応募項目

別紙3「Throttle利用マニュアル」の手順にて、応募フォーム (<https://digi-poc-toyama.throttle.biz/campaigns/1215/posts/new>) からご覧ください。

- 1.所属企業・団体名
- 2.所属企業・団体の所在地
- 3.所属企業・団体のホームページURL
- 4.本応募に関する担当責任者の氏名
- 5.本応募に関する担当責任者の役職
- 6.本応募に関する担当責任者の電話番号
- 7.本応募に関する担当責任者のメールアドレス
- 8.応募するテーマを選択してください。
 - 災害時における避難者の情報管理
 - 災害備蓄品の管理
 - 関係人口の創出・繋がり深化
 - 誰一人取り残されない情報伝達サービス
 - 感染症患者への対応
 - 農業の担い手確保
 - 「寿司といえば、富山」ブランディング
- 9.応募コースを選択してください。
 - 【Aコース】費用上限:500万円※富山県のDX推進が促されるような実証実験
 - 【Bコース】費用上限:2000万円※他県でも事例がなく、広く横展開が見込まれる実証実験
- 10.富山県内での実証実験のイメージ図:A4/ppt/pptx 1枚で実証内容を表現して下さい。(フォーマットフリーです。)
今回のプログラムで想定している実証実験の内容や、何を検証したいかについてご記入ください。
- 11.実証実験アイデアの概要:あなたの事業アイデアのサマリーをご記入ください(800字以内)
- 12.ターゲット顧客とその課題:あなたの事業アイデアのターゲットとなる顧客(基礎自治体、事業者など)と、その顧客が持っている課題の内容をご記入ください。(200文字以内)
- 13.提供する製品・サービス:あなたの事業アイデアにおいて、提供する製品またはサービスの内容をご記入ください。
特に、その製品・サービスがどのように顧客の課題を解決するのかについて簡潔にご記載ください。(200文字以内)
- 14.製品・サービスURL
- 15.競合他社への優位性:あなたの事業アイデアにおいて想定している競合他社の内容と、競合他社に対する優位性(差異化要素)の内容をご記入ください。(200字以内)
- 16.マネタイズ手法:あなたの事業アイデアにおいて想定しているビジネスモデル(お金のとり方)についてご記入ください。(200字以内)
- 17.富山県内で既に協議されている連携先や実証協力先などがあればご記入ください。ご希望がある場合は、企業名などをご教示下さい。
事務局による支援の参考にいたします。(200字以内)
- 18.会社概要資料や提案資料などご自由にupload下さい。(審査参考とします)
- 19.本実証に関わる3ヵ年の事業計画をA4/ppt/pptxなどで1枚程度で表現して下さい。(フォーマットフリーです。)
- 20.応募にあたり、「参加のための同意・誓約事項」及び「プライバシーポリシー」をお読みいただき、同意ください。

審査基準

6項目に対してそれぞれ5点満点、合計30点にて評価を実施します。

審査項目	評価項目	点数
地域・新規性	・富山県の地域課題に理解があり、課題解決につながる実証実験をイメージできているか ・想定する実証実験の内容に地域課題解決に即した独創性や新規性、革新性があるか	5点
社会的影響	・提案されたソリューションが課題ホルダーの解決にどの程度貢献しているか	5点
汎用性	・検証地域のみならず、他地域でも効果を発揮できるソリューションか	5点
実現可能性	・社会実装に向けて、技術的に実現が可能であるか ・実現までの計画・期間が妥当であるか	5点
持続可能性	・行政の補助なしで、民間だけでも収益化可能な持続可能性のあるソリューションか ・3ヵ年の事業計画見通しが妥当であるか	5点
連携体制	・実証実験の遂行に際し、県内企業・高等教育機関等との連携体制の構築は可能か ・連携体制を実装に繋げていけるか	5点
		合計30点

留意事項

- (1) 次に掲げる場合については応募を無効とします。
①所定の日時までに所定の提案先に提出すべき書類を提出しなかった場合
②募集要領に関する条件、あらかじめ指示した事項等に違反した場合
- (2) 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、
県及び運営業務受託者が審査にあたり、必要な範囲内で共有・利用します。
個人情報を事前の承諾なく、県及び運営業務受託者以外の第三者に提供することはありません。
- (3) 本公募への応募に要する全ての費用は応募者負担となります。
提出された書類等は返却しませんので、あらかじめご了承ください。
- (4) 応募及び実証実験の実施にあたり、第三者(県及び運営業務受託者以外の者)が権利を有する素材を用いる場合は
著作権処理など利用に必要な措置を講じて下さい。
- (5) 実証実験により作成した成果物(県に引き渡す機器、ソフトウェアがない場合は、成果報告書(実証実験中に取得したデータを含む)に限る。)の
所有権及び当該成果物に係る著作権は、県に帰属するものとします。

お問い合わせ先

「Digi-PoC TOYAMA」事務局

主催 : 富山県 知事政策局 デジタル化推進室 デジタル戦略課
運営業務受託者 : 北陸銀行・Relic共同企業体

お問い合わせは特設サイトの「お問い合わせ」からお願いします。

参加のための同意・誓約事項

別紙1

同意・誓約事項

「富山県デジポックとやま実証実験プロジェクト事業 Digi-PoC TOYAMA」参加のための同意・誓約事項

当社は、下記の内容に同意・誓約のうえ、富山県デジポックとやま実証実験プロジェクト事業 Digi-PoC TOYAMA(以下、「本事業」という。)への参加を申し込みます。

1. 本書の「募集要領」の記載事項に同意の上、内容を遵守します。
2. 本事業において提供する情報及び資料の内容は虚偽がありません。
3. 富山県、運営業務受託者である株式会社北陸銀行及び株式会社Relic(以下、「北陸銀行・Relic共同企業体」という。)、富山県デジタルソリューション推進委員会、本事業で当社が連携を希望・想定する団体・事業者(以下、「関係者」という。)に対し、秘密情報(知的財産権に関する秘密情報を含む。)又は個人情報(以下、併せて「秘密情報」という。)を開示する場合には、当社の自己の判断でその開示の可否を決するものとし、開示した秘密情報は、本事業の実施に必要なかつ相当な範囲で、県及び運営業務受託者が任意に使用することに同意します。
4. 関係者の活動に起因して、秘密情報の漏洩等、当社に何らかの損害が発生したとしても、それが本事業の実施に必要なかつ相当な範囲の活動である限り、関係者は当社に対し如何なる賠償責任も負わないことを確認します。
5. 次のいずれにも該当していません。
 - (1) 役員等(個人の場合はその者を、法人である場合にはその役員又はその支店もしくは常時契約を締結する事業所の代表者をいう。以下同じ。)(が)暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)(であると認められる者。
 - (2) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)(又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - (3) 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用した等と認められる者。
 - (4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与したと認められる者。
 - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
 - (6) 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用していると認められる者。
 - (7) 参加者(参加者が法人その他の団体である場合は、参加者及びその役員、株式会社にあつては取締役、公益法人にあつては理事、その他の法人等にあつてはこれらに相当する職にある者をいう。)(が、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者。
 - (8) 参加者が破産者で復権を得ないもの又は会社再生法(平成14年法律第154号)に基づく再生手続き中もしくは民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き中の者。
 - (9) 参加者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号から第4号まで又は第6号の規定に該当する者。
 - (10) 風俗営業等の規制又は業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第4項に規定する接待飲食業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又はこれらに類する業を営む者。
 - (11) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条第1項に規定する觀察処分を受けている者。
 - (12) 国税及び地方税を滞納している者。
 - (13) 民法(明治29年法律第89号)第13条第1項10項に規定する制限行為能力者(成年被後見人、被保佐人、被補助人又は未成年者)。
 - (14) 禁固以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者。
6. 1及び2の誓約に違反することが判明した場合、または、5に相違があることが判明した場合、並びに富山県及び北陸銀行・Relic共同企業体の信用を失墜するような行為が判明した場合、北陸銀行・Relic共同企業体による事前の通知等なしに、当社の本事業への参加を取消されることに同意します。
7. 6の定めに基づき、北陸銀行・Relic共同企業体が当社の本事業への参加を取消した場合、当社は取消に起因して発生した如何なる損害の賠償についても富山県及び北陸銀行・Relic共同企業体に請求致しません。
8. 6の定めに基づく取消権の行使の有無にかかわらず、当社が5に相違があることが判明したことに起因して富山県及び北陸銀行・Relic共同企業体に損害が生じた場合、当社は、富山県及び北陸銀行・Relic共同企業体が被った損害について、賠償請求に応じるものとします。

以上

応募テーマ一覧

別紙2

応募テーマ一覧

	テーマ名	解決したい課題
1	災害時における避難者の情報管理	・ 発災時の避難所において、迅速な避難者情報等の把握が困難
2	災害備蓄品の管理	・ 発災時における 災害備蓄品の必要数の把握、配分と配送の円滑化
3	関係人口の創出・繋がり深化	・ 関係人口と富山県の接点となる総括的な デジタルツールがなく、県の施策を相互に連携させ、 関係人口の創出・繋がり進化につなげる取組が不足
4	誰一人取り残されない情報伝達サービス	・ スマホ等を持たない世帯への情報伝達がネック
5	感染症患者への対応	・ 未知の感染症が発生した際の病院内における医療従事者や 民間サービス事業者が安全安心に働ける環境の確保
6	農業の担い手確保	・ 農業の経営の効率化・安定化 ・ 魅力開発・発信による担い手確保
7	「寿司といえば、富山」ブランディング	・ 寿司のポテンシャルを活かして、 宿泊者の観光消費額につなげる

災害時における避難者の情報管理

現状

(射水市の例)

- ①避難所では、避難者に「避難者名簿」を記入してもらい、人数の把握やサービスの提供を行うことになっている。
- ②避難所を開設することとなった場合、避難所開設担当職員が施設の担当者に連絡し、施設の担当者が入口カギを解錠することになっている。

課題

- ①発災時の避難所において、大勢の避難者に名簿を正確に記入していただくことは難しいため、容易に避難人数や属性情報などが状況把握できる仕組みの構築
- ②施設の担当者が到着する前に避難して来られた方が円滑に避難できるよう、カギの解錠方法の検討

募集するプロジェクト

- ①避難者の情報管理に加え、市民の確実な避難行動の円滑化を図るプロジェクト
- ※課題の①は必須。②は任意。
(例) マイナンバーカードに加えQRコード等を活用した避難所の受付、避難所施設内へのスムーズな避難を可能とする入口カギの解錠方法など

災害備蓄品の管理

現状

(射水市の例)

- ①各避難所の必要物資は職員がビジネスチャットで把握している。
- ②災害備蓄品は、各避難所にも一定数配置しているが、多くは災害備蓄倉庫で管理しているため、職員が倉庫まで取りに行き、各施設に配送を行っている。
- ③災害備蓄倉庫には、市の備蓄品のほかに県の備蓄品が保管されている場合があり、職員が県に確認を取って配送することがある。

課題

- ①災害備蓄品の在庫を確認し、必要物資の把握、物資の配分と配送
- ②警報発表時など職員の安全確保のため運搬できない場合の対策

募集する プロジェクト

- ①災害備蓄品の管理、配分、配送を自動化するプロジェクト
(例) 災害備蓄品の自動管理、避難所への災害備蓄品の自動割り振り、避難所へ自動運転車両やドローンを使った安全な物資運搬など

関係人口の創出・繋がり深化

現状

- ①富山県内の総人口は、1998年をピークにこの4月には100万人割れとなった。
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年に76.2万人となる。
- ②県では、幸せという大きな傘の下、富山で暮らす人、仕事する人、よく訪れる人、生まれ育った人など、愛着を持って関わるすべての人が富山の仲間として「幸せ(関係)人口1000万」を目指すビジョンを描き「富山県成長戦略」を策定した。
- ③関係人口の定義を以下のとおり整理
(「県外在住」であり、「強い関係性」をもって、「本県と関わる(行動する)」者(=直近1年間に、本県と多様な接点(ヒト、コト、モノなど)で繋がることを主たる目的として関わる(行動する)者))
- ④富山県の関係人口(R4)は、約350万人と推計される。関係人口は、WEBアンケートを実施して推計

課題

- ①関係人口と富山県の接点となる総括的なデジタルツールがなく、県の施策を相互に連携させ、関係人口の創出・繋がり深化につなげる取組みが不足している。
(単なる観光やビジネスで来県する人(交流人口)を関係人口にできていない。
過去に本県と関係のあった人(休眠関係人口)を継続的な関係人口にできていない。)

募集する プロジェクト

- ①各施策のデジタルツールを活用しながら、関係人口予備軍である交流人口や休眠関係人口とのデジタル接点を増やし、関係人口の増加・繋がり深化につなげるためのプロジェクト
(例)県外在住者がダウンロードしたくなる関係人口ポータルアプリの開発やインセンティブの付与、ふるさと納税や観光等の接点を増やすツール・手法、ユーザのアクティビティを横断的に捉えるツール・手法など

誰一人取り残されない情報伝達サービス

現状

- ① 富山県内では、地域ICTプラットフォーム「結ネット」の普及が進んできており(11市町で導入)、町内会単位で、普段は回覧板として、災害時には安否確認ツールとして活用されている。
(滑川市の例)
- ② 「町内会における迅速な情報共有」や「町内会運営の効率化」、「災害時の安否確認」、「市から町内会長・地域住民への効果的な情報伝達」に大きな効果があることから、市内全域への普及に取り組んでおり、142ある町内会のうち、現在19町内会が結ネットを利用している。
- ③ 一方、各町内会には高齢者のみ世帯を中心に、一定数(1割前後)スマホ等を持たず、ICTツールを活用できない世帯が存在する。
(射水市の例)
- ④ 災害時の避難情報等は、防災行政無線やエリアメール、市メール配信サービス、市LINE公式アカウント、X、ケーブルテレビ、エフエム等で発信している。

課題

- ① 町内会がICTツール導入を検討するに当たり、スマホ等を持たない世帯への情報伝達がネック
既に導入した町内会においても、引き続き紙の回覧板と併用した情報伝達を行うなど、町内会運営において大幅な効率化の阻害要因
高齢者や外国人等の情報の入手が難しい人にも確実に伝わる伝達方法の確立

募集する プロジェクト

- ① スマホ等のデジタル機器を持たない、使えない高齢者等であってもICTツールの利用情報を確認(視覚及び音声読み上げにも対応)し、回答できるサービスに加え、それ以外の付加価値を備えたサービスを創出するプロジェクト
(例) 遠隔地の家族とのコミュニケーション、高齢者の見守り、健康管理、脳トレ、行政手続きなどができるツール、情報の入手が難しい人にも確実に伝わる情報伝達ツールなど

感染症患者への対応

現状

- ①県では、新型コロナウイルス感染症対応で明らかになった課題へ対応するため、本年4月に富山県感染症予防計画を改訂した。
- ②どのような性状か分からない未知の感染症が発生した際には、医療従事者は、感染予防策を講じながら感染症患者・疑似症患者への診察や検査、看護、介護の必要に迫られる。
- ③隔離が必要な感染症患者・疑似症患者への診察等には、感染予防のため、個人防護具の着用が必須である。しかし、着用には時間がかかる上、不適切な着脱を行った場合には感染リスクも高まる。また、個人防護具が不足する事態もあり、院内で感染した場合は、クラスターが発生してしまうこともある。
- ④病院内には、食事介助や清掃等を行う民間サービス事業者なども働いており、医療従事者以外のスタッフの感染対策にも留意する必要がある。
- ⑤新型コロナ感染症発生時には、未知の感染症に対して忌避感を抱く人も多く、医療従事者が清掃など医療以外の業務も行うことになり、大きな負担になった。また、医療従事者等への誹謗中傷も問題となった。

課題

- ①隔離が必要な感染症患者・疑似症患者に対して、医療従事者や民間サービス事業者が、感染リスクを抑えながら患者の診察や検査、看護、介護、食事介助、清掃等を効率よく行うことが課題となっている。

募集する プロジェクト

- ①感染リスクを低減させるツールを活用したプロジェクト
(例)搬送ロボット、アバターを活用した患者サポートや遠隔診断、非対面での検体採取可能な検査システムなど

農業の担い手確保

現状

- ① 富山県の農業産出額は、昭和59年の1,359億円をピークに、令和3年では545億円にまで減少している。
そのうち、米が農業産出額の65%を占め、米に依存した農業構造となっている。
- ② 農業所得増大に向け、主穀作(水稻・大豆・大麦)と園芸等を組み合わせて周年的に所得と人材を確保する「とやま型農業経営モデル」を実践。
農業経営の多角化や法人化など基盤強化を図っている。
- ③ 農業従事者の高齢化が進行する中、農業を引退する方が担い手に農地を預けることで集積・集約化する動きが見られるが、中山間地域のような傾斜が大きい地域では、農地が隣同士でも圃場を大きくすることは容易でなく、経営規模にあった農業機械の大型化が困難なところもある。
- ④ 農作業については、ドローンによる防除などスマート農機を活用した技術も広まりつつあるが、畦畔の草刈りや水管理を行う人手の確保など課題も多い。
- ⑤ 新規就農者は雇用就農を含め年間70人程度と少ないため、水田が多く水稻が主体の本県の農業経営を魅力ある職業として発信し
就農希望者を確保する必要がある。

課題

- ① 認定農業者や集落営農組織の高齢化が進んでいるため、
効率的・安定的な農業経営の推進と、職業としての魅力開発・発信を行い、就農希望者を担い手として確保することが課題となっている。

募集する プロジェクト

- ① 地域農業や就農希望者の受け皿となる担い手の経営効率化・事業拡大・収益性向上を図るほか、
富山県農業の職業としての魅力開発・発信により、担い手確保を図るプロジェクト

「寿司といえば、富山」ブランディング

現状

- ①富山県成長戦略に掲げたビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向け、本県の良さを戦略的に発信していくため、「寿司といえば、富山」でブランディングを実施している。
- ②10年後の姿として、主要都市圏で「寿司でイメージする都道府県として富山県を回答する人」の割合が90%となることを目指す。
- ③本県の寿司店事業所数は193事業所となっており、人口千人あたりの数は、0.19と全国6位の多さ。
うち44の寿司店では、富山湾で獲れた旬の地魚、県産米を使った寿司10貫に、富山らしい汁物が付いた「富山湾寿司」を提供している。
(総務省経済センサス調査(R3)より)
- ④旅行後の来訪者の満足度において「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」と回答した割合が全国3位となっている

課題

- ①宿泊者の現地での追加消費額は全国33位と、観光消費額に結びついておらず、寿司のポテンシャルを活かしきれていない。

募集する プロジェクト

- ①魅力的な場所・モノ等への入口となる県内各地の寿司店と観光客をつなげるプロジェクト

Throttle利用マニュアル

別紙3

Throttle概要

- ・ 運営受託企業である株式会社Relicが提供する事業開発プログラムのマネジメントサービス
- ・ アイデアの投稿～ブラッシュアップ、審査、チャットなど様々な機能が搭載



イノベーションマネジメントのプロセスを一気通貫で管理・運用が可能

01 アイデア・プランを 作る/具体化する

- ・ フレームワークによる
アイデア作成/磨き込み
- ・ 最新ニュース配信
- ・ イノベーションデータベース連携

02 アイデア・プランを 集める/管理する

- ・ ランディングページ
- ・ 応募フォーム制作
- ・ 応募者/審査員/管理者登録
- ・ アイデア投稿 etc.

03 アイデア・プランを 評価する/磨く/繋ぐ

- ・ 評価項目/評価点数の設定
- ・ 統計・分析・レポート
- ・ コミュニケーション/フィードバック
- ・ チーム/メンバー募集 etc.

04 アイデア・プランを 試す/実現する

- ・ リアルタイム配信
- ・ モニター集客・サンプリング
- ・ テストマーケティング/事業性検証
- ・ 資金調達・パートナーマッチング
- ・ アンケート集計 etc.

アカウント登録(1)

応募する ➡

THROTTLE

メールアドレス

メールアドレスを入力

パスワード

パスワードを入力

ログイン

※初めてご利用の方は、こちらのリンクから初回登録をお願いします >

パスワード再発行はこちら >

THROTTLE

メールアドレス

メールアドレスを入力

パスワード

パスワードを入力

※パスワードは8文字以上で、数字および英字（大文字か小文字）の2種類が含まれている必要があります

確認用パスワード

確認用パスワードを入力

☐ 利用規約とプライバシーポリシーに同意します

仮登録

ログイン画面へ >

1. 特設サイト内から各テーマの「応募する」をクリック
2. ログイン画面下の初期登録のテキストをクリック
3. 必要情報を入力し、仮登録をクリック(次頁へ)

アカウント登録(2)

【Throttle(スロットル)】 仮登録完了と本登録のお願い 受信トレイ x



Throttle <no-reply@throttle.biz>

To 自分 ▼

ただいま仮登録を承りました。

以下のURLをクリックして、本登録の完了をお願いいたします。

https://digi-poc-toyama.throttle.biz/setting/user_registration/register/a2c30117-c025-47b0-aaa7-81d526be9a0e

24時間以内に本登録が完了しない場合、URLは無効となります。

その場合、お手数ですが、仮登録を最初からやり直していただきますようお願いいたします。

※ このメールにお心当たりのない方は、メールの破棄をお願いします。

※ 本メールは、システムにより自動的に送信されています。直接返信することは出来ませんので、ご了承下さい。

プロフィール設定

リセット



編集する

氏名 必須

メールアドレス 必須

企業・団体名 任意

1~100文字以内

利用開始

1. 届いたメールを開き、リンクをクリック
2. プロフィールを入力
3. 利用開始をクリック

以上でアカウント作成は完了です。



Throttleからのお知らせ

- リリース** 共有メモ機能がアップデートされました。アップデートされた共有メモ機能では、調査結果や調査メモなどを特系列で記録することができるようになります。アイデア詳細ページの共有メモからご活用ください。
- リリース** アイデアボードの機能がアップデートされました。アイデアボードのアイデアを押下した際に、ステータスを変更できるようになりました。事業アイデアのステータスがより管理しやすいようになりましたのでご活用ください。
- リリース** 「アイデア詳細内容」の「トーク」にスレッド機能が付きしました。1つのトーク内容に対し、スレッド形式でトーク/議論ができるようになりました。アイデア詳細ページのトークタブからご利用ください。

Program 01 (実証実験)



富山県の地域課題をデジタルで解決する実証実験への参加企業を募集 採択されたプロジェクトには、最大2,000万円の実証費用を支援！

応募作成

1. Program01(実証実験)の「応募フォームへ」をクリック
2. 表示されるフォームに入力
3. 「投稿」をクリックし応募完了(下書き保存も可能)



応募するテーマを選択してください。

必須

- 災害時における避難者の情報管理
 - 災害備蓄品の管理
 - 関係人口の創出・繋がり深化
 - 誰一人取り残さない情報伝達サービス
 - 感染症患者への対応
 - 農業の担い手確保
 - 「寿司といえば、富山」ブランディング
- 複数テーマに応募する際は、一つずつエントリーしてください。

応募コースを選択してください。

必須

- 【Aコース】費用上限：500万円※富山県のDX推進が促されるような実証実験
- 【Bコース】費用上限：2000万円※他県でも事例がなく、広く横展開が見込まれる実証実験

所属企業・団体名

必須

※1～100文字以内 (0/100文字)

コミュニティ作成(応募フォームを共同編集したい場合)

THROTTLE

コミュニティ

コミュニティ作成

コミュニティ一覧

スレッド作成

スレッド一覧

コミュニティの概要

ユーザーを選択

応募を選択

コミュニティの公開

保存

コミュニティ名 必須

株式会社XX

※30文字以内

コミュニティの概要 任意

※800文字以内

ユーザーを選択 任意

1名選択中

ユーザーを選択

Program 01 (実証実験)
XX
テスト太郎

コミュニティの公開 必須

公開 非公開

1. コミュニティ作成をクリック
2. 共同編集したいユーザーを選択
※同じ組織のメンバーなどを選択するには、
アカウント登録されている必要があります
3. 作成した応募と紐付け
(下書き中でも可能)
※応募フォーム未入力の場合は、
応募フォーム側からコミュニティを
紐づけることも可能
4. 保存をクリックし、完了